

# 食料自給率向上の罣

事業仕分け後初めての、来年度の概算要求が発表された。「食料自給率向上国民運動拡大対策」は強気の増額要求だ。これは農水省が、政府世論調査の結果から「国民の声」を作り上げることである。しかし、国内には浸透しても、動き始めたFTAやTPPの交渉相手国には通用しない。

本誌副編集長

浅川芳裕

第25回

## 自給率向上キャンペーン、推進企業募集予算 1社あたり「76万3000円」なり!

農水省は8月末、「食料自給率向上国民運動拡大対策」に今期を3億円ほど上回る来年度の概算要求を発表した。予算は13億3400万円に及ぶ。自給率政策の理解を国民に普及するための広報・宣伝予算である。

この予算は、運輸行政刷新担当大臣から前回の事業仕分けで、削減・廃止を求められるどころか、「自給率向上」キャンペーンを徹底的にメディアをジャックするぐらいまでやってみては」と逆に奨励された事業だ。農水省にとつては強気の増額要求ができるわけだ。国会を通過すれば、来年は今年以上にタレントを使った自給率関連のテレビCMやイベントが勢いを増すことになる。

この予算に対する政策目標は

「FOOD ACTION PLANの推進パートナー数6000社（10月現在でパートナー数は3688社）」だ。いかにももつともらしい数値を掲げているが、「主旨を理解して、申請してもらえれば、食に関わる企業ならおおむね誰でもパートナーになれる」（事務局）極めてハードルの低い目標設定となっている。

予算が執行される来年4月には、今のペースで少なく見積もっても4000社を超えているだろう。つまり、来年度の増加目標は最高で2000社ということになる。13億3400万円を2000社で割れば、自給率向上を応援する企業・団体を1

社増やすための予算が出る。「76万3000円也」だ。

### 情報操作された「国民の声」

この予算要求に呼応するかのよう  
に、10月14日、「食料自給率、9割の国民『高めるべき』、輸入への不安も8割超」との政府調査（食料の供給に関する特別世論調査）の結果が発表された。

農水省は「低い自給率に不安を感じる人は依然として増加傾向にある」とコメントしている（ただし、事実は異なる。調査結果をよく見ると、「不安がある」とする人は、前回調査から7・5%減っている。一方、「不安はない」と答えた人が5・4%増えている）。

過去を振り返っても、食料自給率向上の国策は世論操作によって作り上げられ、増幅されてきた歴史を持つ。国策化される前の1997年、食料・農業・農村基本法の策定の過程で、自給率を政策目標に上げるべきとする根拠は、「国内自給を高めるべきと考える国民が8割以上いる」との世論調査（96年実施）の結果だった。「政府は国民の食生活に介入してコントロールできない」、「自給率は農業生産力の客観的指標になりえない」との反対意見も根強くあったが、「国民の声」を盾に押し切った。

農水省は今でも、自給率向上のメリットを問えば「国民の安心度が高まる」と考えられる」とのオウム返し

である。これをマッチポンプという。あらかじめ、「低い自給率」、「不安感が高まる」という問題を設定し、「自ずと」「高めるべき」、「不安」と答えざるを得ない世論調査を実施する。その声を反映したとする政策をつくり、反論があれば、「我々が考えたのではなく国民の声ですから」と正当化できる。

個別の政策も、同じ論法を使う。たとえば、自給率向上の目玉である米粉増産が国民の声であることを見せかける世論操作手法はこうだ。

今回の調査では「食料自給率を高めるためにどんな行動をしますか」との設問に対し、回答に「国産食料や米粉食品を積極的に選ぶ」との選択肢をつくる。国産食料に続けて、世の中にほとんど出回っていない「米粉食品」という単語を忍ばせておくのだ。回答者は、米粉食品を知らなくても答えが一つだからチェックせざるを得ない。

そんな仕組みされたアンケート結果をもって、「……米粉食品を選ぶと答えた人が増加しており、国民運動の成果が浸透している」（同調査結果の公表について、農水省HP）と農水省はPRしていく。しかし、現実には外米を使った米粉商品の方が国産のそれよりはるかに多く出回っている。米粉に国産か外米かは、ほと

んど関係ない。加工された商品のパッケージや値段を見て消費者は購入を判断する。おいしくて値ごろ感があれば、リピートする。国による米粉プロモーションは、むしろ外米振興につながっているともいえる。

### 「低い自給率」が開発された年

その前提となる「低い自給率」問題自体も、農水省によって作りだされた経緯がある。90年にこれまで金額ベースで発表されていた自給率に、カロリーベースの自給率が公式発表に加わる。これまで約70%だった自給率が約40%の方が突如、正しいことになった年だ。前述の国民の食料不安を証明する世論調査が初めて行なわれたのも同じ90年である。その後、96年をもって突然、金額ベースの自給率の表記が統計から姿を消す。ときは、2回目の世論調査が行なわれた年と同年度である。

そもそも、カロリーベースの自給率は、「50%未満になる自給率の公式をつくれ」との指令によって開発された計算式に基づいていることは、以前の連載でも述べた通りだ。

この50%未満の自給率が開発されたのは98年。牛肉・オレンジの自由化問題が決着し、次は「コメの自由化か」と恐れおののいた年である。しかし、食料安保を盾に「一粒たり

とも入れない」と国際社会に主張しても、コメは自給率100%どころか在庫過剰の時代に、説得力がまるでない。そこで下ったのが、食料安保論を後押しする、50%未満の数字の策定指令である。

### 国際社会には通用しない政策

しかし、巧みな世論調査によって国内には浸透しても、国際社会には日本独自の自給率ロジックはまったく通用しなかった。長年、欧米諸国からこう論されてきた。

●自給率が低いと主張しながら、なぜ100万haも減反しているのか。

●食用のコメ、野菜、果物、畜産のいずれも高い自給を維持しているのではないか。

●仮に自給率が低く、その理由が日本の農業生産が小規模や高齢化で脆弱のままだと言うのなら、それこそ鎖国する方が、将来にわたり、食料安全保障上、危ういのではないか。

●日本国民の食料不安を解消するために、我々欧米諸国と貿易する以外に、食料安全保障を高める方法はないのではないか。

●もし農水省が、本当に日本農業や国民のことを考えているのなら、自給率といった詭弁を使わず、農

業を強くしていく政策にシフトするしかないのではないか。そのやり方がもしわからないのなら、我々が国内農業で試行錯誤をしながら実践してきた、農業政策や民間の農業経営者の活動について、いくらでも伝授し、相談に乗る。

（欧米の日本農業研究、ニュース記事、交渉担当者の発言、筆者取材から抜粋）

今、FTAやTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）といった交渉を日本は迫られている。交渉当事者として、農水省から何ら確固たる声は聞こえてこない。農水省は自ら操作した「国民の声」を政策根拠にしてきたがゆえに、自らの意志を持てなくなつたのだ。それは、日本農業の未来像を描くことを放棄してきたことを意味する。

現在の戸別所得補償政策5600億円、その来年度の概算要求約8000億円も、すべては自給率向上のための予算である。自給率向上が目的であって、その手段が農家への所得補償だ。その逆ではない。

自給率に関する一連の偽りの歴史が明らかになるとき、本来の国民の声によって、政策への根拠も覆されるだろう。農業界も世論操作に基づく政策に依存せず、自らの理論を構築するときである。

